様式１（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事副理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |  |
|  | 名　称 |  |  |
|  | 代表者 |  |  |
| 担当者 | 職・氏名 |  |  |
|  | 電話番号 |  |  |
|  | Email |  |  |

令和　　年度事業化促進助成金交付申請書

　事業化促進助成金の交付について、事業化促進助成金交付要綱第５条の規定に基づき、別紙のとおり申請します。

　また、同交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に関して、いずれについても該当しないことを誓約します。

（添付資料）

１　事業化促進助成金事業計画書　１部

２　会社パンフレットなどの会社概要が分かる資料　１部

３　直近２期分の決算書　各１部

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書、個別注記表）４　島根県税に係る納税証明書（一般用、全税目の未納の徴収金がないことの証明）　１部

別記様式

事業化促進助成金事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者概要 | 名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 住所 |  |
| 資本金・出資金 |  |
| 創業・設立日 |  |
| 従業員数 |  |
| 主たる業種 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者Email |  |

１．助成事業の名称

２．助成事業の要約

３．助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の交付申請額

（１）助成事業に要する経費　金　　　　　　　円

（２）助成対象経費　金　　　　　　　円

（３）助成金の交付申請額　金　　　　　　　円

４．助成事業の実施予定期間

　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

５．直近の経営状況（直近２期分の実績）　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 前々期（　　　～　　　） | 前期（　　～　　） |
| 売上高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 当期利益 |  |  |

６．助成事業の内容等

（１）助成事業の内容

※該当者のみ

■県内の大学や高等専門学校の有する研究シーズを活用する場合

・大学等の名称：

・研究者名：

・研究内容：

（２）外部専門家に求める指導・助言内容

（３）助成事業のスケジュール

【１年目】 令和 年　月　日から令和　　年　月　日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　月項目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※研究項目毎に記載すること。

【２年目】 令和 年　月　日から令和　　年　月　日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　月項目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※研究項目毎に記載すること。

（４）実施体制

※該当者のみ

■県内の大学や高等専門学校と共同研究をする場合は、研究体制がわかるよう記載すること。

（５）事業化計画

【助成事業終了後5年間の売上と利益目標】　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 売上目標 |  |  |  |  |  |
| （内、新技術・新製品等の売上） |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |
| （内、新技術・新製品等の営業利益） |  |  |  |  |  |

※上記見込みの根拠（単価設定、販売数量等）も記載すること。

【助成事業終了後の従業員数】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現在 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 従業員数 |  |  |  |  |  |  |

（６）県内への波及効果

（７）専門用語の解説

（８）類似計画等の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 補助金額・委託額 | 千円 |
| 研究期間 |  |
| 研究開発内容・本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績 |  |

※該当案件がない場合は、「事業名称」の欄に「該当なし」と記載ください。

※国、県等による研究開発事業において、「過去５年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについて、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、それぞれの相違点を記載ください。提案後に類似計画等が発覚した場合には、補助金交付決定等を取り消す場合があります。

※複数案件がある場合は、案件毎に類似計画等の状況を記載ください。

７．収支関係

（１）資金計画　　別紙のとおり

（２）支出計画　　別紙のとおり

８．経費内訳　　別紙のとおり

９．外部専門家の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ふりがな氏名 | 　 | 生年月日 |
| 　　　年　　　月　　　日 |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先 | 電話 | （　　　　　） | FAX | （　　　　　） |
| E-mail |  |
| 会社概要 | 会社名 |  |
| URL |  |
| 所在地 |  |
| 所属部署 |  | 役職 |  |
| 連絡先 | 電話 | （　　　　　） |
| FAX | （　　　　　） |
| E-mail |  |
| 主な経歴 |  |
| 保有資格 |  |
| 支援実績 |  |

※要件確認欄

□助成事業者内の関係者ではないこと。

＜次に掲げるいずれかに該当すること。＞

□研究開発の事業化促進に資するノウハウ・実績・資格(技術士等）があること。

□会社の技術者として10年以上の実務経験を有すること。

□技能等に関する指導・教育機関に所属し、指導、教育、研究に5年以上の経験を有すること。

□研究開発における中小企業者の支援に3年以上の経験を有すること。

様式２（第６条関係）

文書番号

令和　年　月　日

　（名称

　　代表者職　氏名）　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長

令和　　年度事業化促進助成金交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった事業化促進助成金の交付について、事業化促進助成金交付要綱第６条第１項の規定に基づき下記のとおり決定したので、同交付要綱第６条第３項の規定に基づき通知します。

記

１．助成金の交付の対象となる事業の内容は、令和　年　月　日付けで申請のあった事業化促進

　助成金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の額は、次のとおりとします。

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成対象経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成金の額 | 金　　　　　　　円 |

３．次のいずれかに該当するときは、あらかじめ事業化促進助成金変更承認申請書（様式４）を財団代表理事副理事長へ提出し、その承認を受けてください。

(1)　助成対象経費の総額の２０％を超える増減をしようとするとき。

　(2)　助成事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

　　ア　助成目的に変更をもたらすものではなく、かつ、助成目的をより効率的に達成するため

　　　に必要と認められる変更

　　イ　助成目的及び事業効率に関係がない事業計画の細部の変更

　(3)　助成事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき。

　(4)　助成事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

４．助成事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）について、

助成事業が完了した後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、助成金の

交付の目的に従ってその効果的運用を図らなければならない。

５．取得財産等のうち、取得価格又は効用の増加価格の単価が50万円を超えるもの（以下「処

分制限財産」）については、財団代表理事副理事長の承認を受けないで、減価償却資産の耐用

年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間に、助成金の交付の目的に反し

て使用し、譲り渡し、交換し、貸し付け、取壊し、廃棄し、又は担保に供することはできませ

ん。

なお、やむを得ない事由により処分制限財産を前項に定める期間内に処分しようとすると

きは、あらかじめ事業化促進助成金取得財産等処分承認申請書（様式12）を財団代表理事副理事長へ提出し、その承認を受ける必要があります。

６．取得財産等を処分することにより、収入があり、又は収入があると見込まれるときは、その

収入の全部又は一部に相当する金額の納付を求める場合があります。

７．助成事業の完了した日の属する会計年度（当該助成事業者の会計年度とする。以下同じ。）

の翌年度から５年間、毎年、助成事業に係る成果等の状況を、事業化促進助成金助成金事業成果等報告書（様式13）により財団代表理事副理事長へ提出してください。

８．事業成果等報告書において、各会計年度の状況が次の各号の全てに該当すると認めたときは、

各会計年度につき交付した助成金の全部又は一部に相当する金額の納付が必要になります。

　　なお、この場合の納付額は、売上額の１パーセント又は交付した助成金の５分の１に相当す

　る額のいずれか低い額とします。

(1)　助成事業の直接的な効果により収益が発生している場合

(2)　助成事業により研究、開発、生産又は販売した製品等の売上額が３千万円を超える場合

(3)　当該助成事業者の営業利益及び経常利益が黒字の場合

９．その他事業化促進助成金の交付に関しては、同交付要綱によることとします。

様式３（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事副理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 届出者 | 住　所 |  |  |
|  | 名　称 |  |  |
|  | 代表者 |  |  |
| 担当者 | 職・氏名 |  |  |
|  | 電話番号 |  |  |
|  | Email |  |  |

令和　　年度事業化促進助成金交付申請取下げ届出書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定のあった事業化促進助成金について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、事業化促進助成金交付要綱第７条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

１．取下げする事業名

２．取下げ理由

様式４（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事副理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |  |
|  | 名　称 |  |  |
|  | 代表者 |  |  |
| 担当者 | 職・氏名 |  |  |
|  | 電話番号 |  |  |
|  | Email |  |  |

令和　　年度事業化促進助成金変更承認申請書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定のあった事業化促進助成金について、下記のとおり変更したいので、事業化促進助成金交付要綱第８条第１項の規定に基づき申請します。

記

１．変更理由及び内容

２．添付資料

（１）事業化促進助成金事業計画書　１部

　　　（変更前と変更後のそれぞれの内容が分るように記載）

様式５（第８条関係）

文書番号

令和　年　月　日

　（名称

　　代表者職　氏名）　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長

令和　　年度事業化促進助成金交付決定変更承認通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった事業化促進助成金の変更について、事業化促進助成金交付要綱第８条第１項の規定に基づき下記のとおり承認しますので、同要綱第８条第３項の規定に基づき通知します。

記

１．変更承認する内容

　申請のとおり変更を承認する。

２．変更後の助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の額

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成対象経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成金の額 | 金　　　　　　　円 |

３．その他

その他交付の条件等については、令和　年　月　日付け　第　　号による事業化促進助成金交付決定通知書のとおりとする。

様式６（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事副理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度事業化促進助成金遂行状況報告書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた事業化促進助成金の遂行状況について、事業化促進助成金交付要綱第９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業名

２．助成事業の遂行状況

様式７（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事副理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度事業化促進助成金実績報告書

　令和　年　月　日付け　第　　　号で交付決定を受けた事業化促進助成金の実績について、事業化促進助成金交付要綱第10条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

（添付資料）

１　事業化促進助成金事業報告書　１部

２　直近の決算書又は試算表（直近の決算書を提出している場合）　各１部

別記様式

事業化促進助成金事業報告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成事業者概要 | 名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 住所 |  |
| 資本金・出資金 |  |
| 創業・設立日 |  |
| 従業員数 |  |
| 主たる業種 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者Email |  |

１．助成事業の名称

２．助成事業の要約

３．助成事業に要した経費、助成対象経費及び助成金の充当予定額

（１）助成事業に要した経費　金　　　　　　　円

（２）助成対象経費　金　　　　　　　円

（３）助成金の充当予定額　金　　　　　　　円

４．助成事業の実施期間

　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

５．助成事業の実績

（１）実施した助成事業の内容

※導入した技術や機械装置について、合わせて記載ください。

　※専門家からの指導・助言を受け、研究開発への反映させた内容を記載ください。

（２）実施した助成事業の結果及びその成果

（３）助成事業の成果による事業化計画

（４）助成事業の成果に係る知的財産権等について

（５）助成事業の評価　**※助成金の支払いに影響はございませんので、率直にご記入ください。**

|  |
| --- |
| 事業の評価　※評価方法は、次のとおりとします。A・B・Cのいずれかに○を付けてください。　　　評価基準：A　計画通り又はそれ以上の成果につながり、効果が大きかった。　　　　　　　　B　一定の成果・効果があったが、改善すべき余地もあった。　　　　　　　　C　事業の着目点、実施体制・実施方法等に改善すべき問題があり、効果がなかった |
| 評価項目 | A | B | C | 評価理由※自己評価の要旨を記入してください。 |
| 目標の達成度 |  |  |  |  |
| 今後の事業の貢献度（可能性） |  |  |  |  |
| 地域への波及効果 |  |  |  |  |
| 総合評価 |  |  |  |  |

６．収支関係

（１）資金実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　　額 | 備考（借入金の調達先等） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 本助成金の充当予定額 |  | （本助成金交付までの繋ぎ資金）自己資金　　　円借入金　　　　円その他　　　　円 |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（２）支出実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 助成対象経費の区分 | 助成事業に要した経費① | 対象外経費（消費税相当額他）② | 助成対象経費①－② |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |
| 助成金充当予定額（助成対象経費の合計額×１/２、千円未満切り捨て）※上限2,000,000円 |  |

　※交付要綱別表に定める助成対象経費の区分ごとに記載してください。

　※欄が足りない場合は便宜追加ください。

７．経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象経費の区分 | 支出内容（数量・規格・用途等） | 助成事業に要した経費 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| （小　　　計） |  |
| （合　　　　　計） |  |

　※交付要綱別表に定める助成対象経費の区分ごとに記載してください。

※消費税等を含めた額で記載してください。

　※助成事業に要した経費は、６の（２）支出実績に記載した額と一致させてください。

※欄が足りない場合は便宜追加ください。

別記様式

令和　　年　　月　　日

指導・助言報告書

氏名　　　　　　　　　印

次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 支援先企業名 |  | 実施回数 | 　　回目／全　　回 |
| 実施年月日 | 助言時間　※(　)は助言時間数 |
| 令和　　年　　月　　日 | 　　：　　～　　：　　（　　時間） |

|  |
| --- |
| 助言事項（※外部専門家が記入してください） |
| ＜今回の助言内容＞ |

※助言時に使用した資料があれば添付してください。

様式８（第10条関係）

令和　　年度事業化促進助成金取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施年度 |  | 助成事業者名 |  |
| 助成事業名 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名 | 規　　　格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊本台帳には、助成事業により取得し、又は効用の増加した財産のうち取得価格又は効用の増加価格が50万円以上（消費税相当額を除く）のものを記載

すること

＊「単価」及び「金額」欄には消費税相当額を除いた額を記載すること

＊「取得年月日」欄には検収年月日を記載すること

＊「耐用年数」欄には減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記載すること

様式９（第11条関係）

文書番号

令和　年　月　日

　（名称

　　代表者職　氏名）　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長

令和　　年度事業化促進助成金の額の確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあった事業化促進助成金について、事業化促進助成金交付要綱第11条の規定に基づき下記のとおり助成金の額を確定したので、同条の規定に基づき通知します。

記

助成金の額の確定額　　金　　　　　　　円

様式10（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事副理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度事業化促進助成金概算払請求書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた事業化促進助成金について、事業化促進助成金交付要綱第12条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．概算払いを必要とする理由

２．概算払請求額

|  |  |
| --- | --- |
| 概算払請求額 | 金　　　　　　　　円 |
|  | ① 助成金交付決定額 | 金　　　　　　　　円 |
| ② 既受領済み額 | 金　　　　　　　　円 |
| ③ 今回請求額 | 金　　　　　　　　円 |
| ④ 残　　　額 | 金　　　　　　　　円 |

３．支払先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義カナ |  |

様式11（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事副理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度事業化促進助成金精算払請求書

　令和　年　月　日付け　第　　号で額の確定のあった事業化促進助成金について、事業化促進助成金交付要綱第12条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算払請求額

|  |  |
| --- | --- |
| 精算払請求額 | 金　　　　　　　　円 |
|  | ① 助成金の額の確定額 | 金　　　　　　　　円 |
| ② 既受領済み額 | 金　　　　　　　　円 |
| ③ 今回請求額 | 金　　　　　　　　円 |
| ④ 残　　　額 | 金　　　　　　　　円 |

２．支払先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義カナ |  |

様式12（第17条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事副理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度事業化促進助成金取得財産等処分承認申請書

　令和　年　月　日付け　第　　号で額の確定のあった事業化促進助成金について、取得財産等を処分したいので、事業化促進助成金交付要綱第17条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分しようとする取得財産等

|  |  |
| --- | --- |
| 財産名 |  |
| 規　格 |  |
| 数量 |  |
| 取得価格 | 　　　　　　　　円（消費税相当額を含まない額） |
| 取得年月日 |  |
| 耐用年数 |  |

２．処分理由・方法

様式13（第18条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事副理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度事業化促進助成金事業成果等報告書

　令和　年　月　日　第　　号で額の確定のあった事業化促進助成金の事業成果等について、事業化促進助成金交付要綱第18条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

様式13の別紙（第18条関係）

１．助成事業名

２．助成事業終了後の状況

３．事業化の状況（事業化している場合のみ記載）

（１）売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 年度（前年度） | 年度（1年目） | 年度（2年目） | 年度（3年目） | 年度（4年目） | 年度（5年目） |
| 売上額 |  |  |  |  |  |  |
|  | うち助成事業によるもの |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |

　＊直近の決算書を添付すること

　＊「うち助成事業によるもの」欄には、助成事業により研究又は開発した製品等の売上額（改

良の場合は売上の増加額）を記載すること。また、助成事業により開発等して取得した産業

財産権の売買利益やライセンス料がある場合は、これも含めること。

　＊「うち助成事業によるもの」の売上額が３千万円を超える場合は、別記様式「収益計算内訳

書」を作成のうえ添付すること。

（２）売上に関する状況等

|  |
| --- |
|  |

別記様式（収益計算内訳書）

１．対象となる製品等の名称

２．収益計算の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　会計年度項目 | 事業化前 | 報告1年目 | 報告2年目 | 報告3年目 | 報告4年目 | 報告5年目 | 累計 |
| 研究開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ①経費の合計 |  |  |  |  |  |  |  |
| ②控除額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益計算 | ③実負担経費の額（①－②） |  |  |  |  |  |  |  |
| ④対象となる製品等の売上額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益（④－③） |  |  |  |  |  |  |  |

　＊経費区分のうち研究開発欄には、対象となる製品等の開発・研究に要した経費を本助成金の助成対象経費の区分に従って記載してください。

　　　（改良の場合は改良に係るものに限る。）

＊控除額欄には、本表に計上した経費に対する収入があれば記載してください。（当財団の助成金、国・県等の補助金など）